

平成 27 年 5 月 21 日
株式会社日本政策金融公庫

海外留学資金の融資実績が大幅増加

～ 融資件数は過去 9 年間、融資金額は過去 13 年間で最高 ～

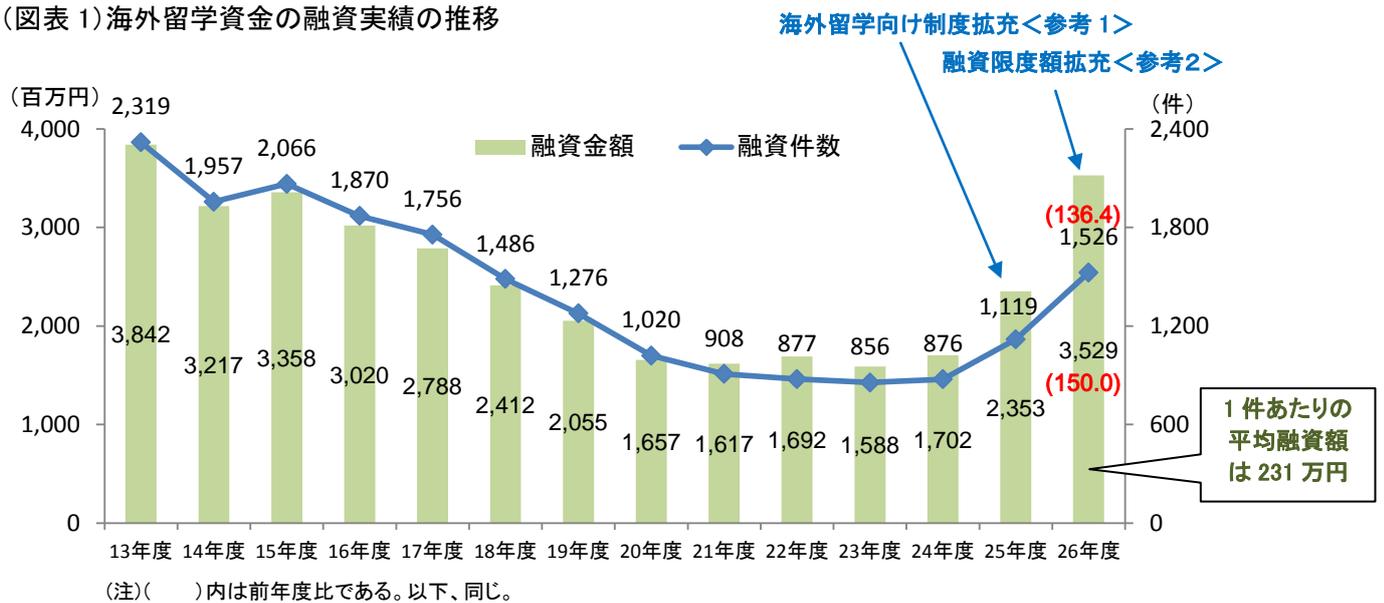
日本政策金融公庫(略称:日本公庫)の海外留学資金の融資実績は、**1,526 件(前年度比 136.4%)**、**35 億円(同 150.0%)**で、件数・金額ともに大幅に増加しました(図表 1 参照)。

政府は「『日本再興戦略』改訂 2014」において、2020 年までに日本人留学生を倍増させることを目指しています。日本公庫は、平成 25 年 5 月及び平成 26 年 4 月に海外留学向けに制度を拡充し、留学される方への支援を強化しております(＜参考 1＞及び＜参考 2＞参照)。

日本公庫は、従来から、「国の教育ローン」として、高校、大学、専修学校などへの進学・在学や海外留学を目指すお子さまをお持ちのご家庭の「経済的負担の軽減」と「教育の機会均等」を支援しており(＜参考 3＞参照)、平成 26 年度の融資実績(教育一般貸付(直接扱))は、123,050 件(前年度比 108.6%)、1,790 億円(同 109.5%)となっています(図表 2 参照)。

日本公庫は、今後も国の施策に基づく政策金融機関として、留学を目指す方をはじめ、教育資金を必要とされる皆さまを積極的に支援してまいります。

(図表 1) 海外留学資金の融資実績の推移



(図表 2) 学校別融資実績(教育一般貸付(直接扱))

(単位:件、億円、%)

	合計	高校	短大	大学	専修学校	外国の 高校、大学	その他
	件数	123,050 (108.6)	13,104 (109.0)	7,013 (108.3)	60,684 (111.0)	32,810 (105.5)	1,526 (136.4)
金額	1,790 (109.5)	135 (111.7)	101 (108.2)	920 (111.2)	487 (105.5)	35 (150.0)	110 (103.1)

<参考 1> 海外留学を目指す方への制度拡充内容(平成 25 年 5 月～)

- 1 海外留学資金として利用される場合の世帯年収(所得)の上限額を拡充

お子さまの数	拡充前	拡充後
1人	790万円(590万円)	990万円(770万円)
2人	890万円(680万円)	

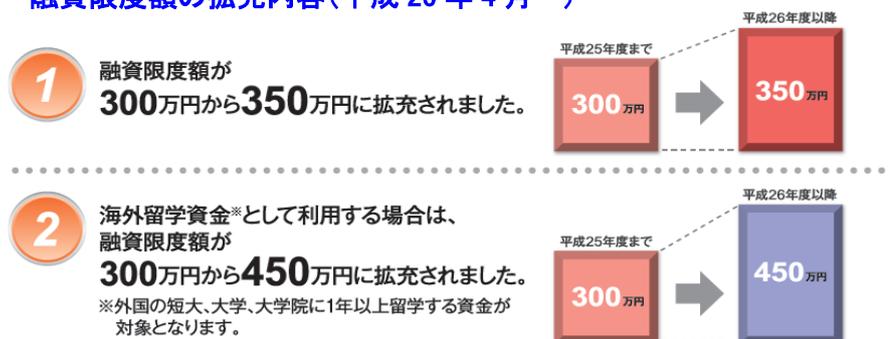
- 2 海外留学支援施設(語学学校等)の対象要件の拡充

次の①と②の条件を満たす場合、ご融資の対象となる修業年限を「6ヵ月以上(通常)→3ヵ月以上」に緩和

- ①海外の大学等※に条件付き(語学力の向上など)で入学を許可された場合
 ②前①の条件を満たすために入学・在学する学校(語学学校等)の資金として利用する場合

※外国の高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、大学院などご融資の対象になる学校

<参考 2> 融資限度額の拡充内容(平成 26 年 4 月～)



<参考 3> 「国の教育ローン」(教育一般貸付(直接扱))の概要

融資限度額	お子さま 1 人につき 350 万円以内 ※外国の短大、大学、大学院に1年以上留学(留学先に在籍)する資金として利用する場合は、450万円以内					
ご返済期間	15 年以内 ※交通遺児家庭、父子家庭、母子家庭または世帯年収(所得)200万円(122万円)以内の方は18年以内					
金利 (平成 27 年 5 月 21 日現在)	年 2.15% 固定金利 ※母子家庭、父子家庭または世帯年収(所得)200万円(122万円)以内の方は年 1.75% ※金利は金融情勢により変動します。					
お使いみち	学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)、受験にかかった費用(受験料、交通費など)、住居にかかる費用(敷金・家賃など)、教科書代、パソコン代、通学費用、 留学費用 、学生の国民年金保険料など					
対象となる方	融資対象となる学校に入学・在学される方の保護者(主に生計を維持されている方)で、世帯年収(所得)が次に該当する方					
	お子さまの人数	1人	2人	3人	4人	5人
	世帯年収(所得)の上限額	790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)	1,090万円 (860万円)	1,190万円 (960万円)
問い合わせ先	教育ローンコールセンター(0570-008656(ナビダイヤル)、(03)5321-8656)または最寄の支店(国民生活事業)で承っています。					